

報告事項 2 令和5年度事業計画書及び収支予算書の件

令和5年度 事業計画書

1 概況

令和4年の飼料原料価格は、年間を通じて近年にない高値で推移しました。また、為替相場は10月に32年ぶりの円安水準になるなど円安傾向で推移していましたが、12月に入り円安が緩和されています。海上運賃は3月以降上げ基調で推移していましたが、6月以降は再び下降傾向で推移しています。

こうした中、配合飼料原料（5品目）の平均輸入価格は、令和3年度第4四半期の4万2千円台から令和4年度第3四半期には6万3千円台へと急速に上昇しました。

このため、令和3年度第4四半期から令和4年度第3四半期まで、異常補てんを含む高額な補てん発動が続きました。令和4年度第4四半期についても補てん発動が見込まれています。

原料価格への影響が大きい米国の2022/2023（令和4年9月～5年8月）年度期末在庫率（令和5年2月現在）は、トウモロコシが9.1%、大豆で5.2%と前年に比べ低下しています。

今後の原料価格は、米国における新穀の作付面積の動向、作付けの進捗や天候による作柄、円の為替相場の動向、海上運賃、更には米中間の貿易交渉の帰趨及び市場の売買動向等予断を許さない情勢にあります。

こうした厳しい状況の中にあって、当基金協会は、事業目的に掲げた①配合飼料価格差補てん事業、②国、県及び関係団体が行う畜産経営の安定対策諸事業等を、円滑に実施することにより、畜産経営の安定を図り、本県における商系の窓口として、会員の付託に応じてまいります。

2 配合飼料価格差補てん事業

令和5年度当初契約数量合計は、159,262トン、加入者は、235人となり、令和4年度当初の167,083トン、加入者240人と比較して、数量が7,821トンの減少（対前年比95.3%）、加入者が5人の減少（対前年比97.9%）となっています。

令和5年度においても、配合飼料価格差補てん事業の円滑な実施と事業の効率的な運営を図っていきます。

(1) 畜種別の当初契約数量および当初加入者数 (単位：トン、人)

区分	畜種別内訳						計	
	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他		
5年度	契約数量	14,560	22,154	22,555	75,148	24,845	0	159,262
	加入者数	93	60	23	47	12	0	235
4年度	契約数量	15,306	22,580	22,443	81,064	25,690	0	167,083
	加入者数	100	57	23	48	12	0	240

(2) 四半期別の当初契約数量および通常補てん積立金単価

① 四半期別の当初契約数量 (単位：トン)

区分	1 四半期 (4-6月)	2 四半期 (7-9月)	3 四半期 (10-12月)	4 四半期 (1-3月)	計
契約数量	39,592	38,468	41,283	39,919	159,262

② 通常補てん積立金単価 600円/トン

(3) 別途納付金(令和5年1月19日全日基) (単位：円/トン)

区 分	積立金額
新規加入者	0
前年度中途解約者(第2四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者が改めて基金に加入する場合)	1,480
前年度中途解約者(第3四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者改めて基金に加入する場合)	2,970
前年度中途解約者(第4四半期通常補てん積立金を納付しなかった者改めて基金に加入する場合)	4,910

3 畜産環境整備機構のリース事業

(1) 畜産高度化支援リース事業

畜産経営にかかる環境対策と畜産経営の健全な発展を図るため、飼料荷受組合等と連携を図りながら、2飼料荷受組合(2戸)で引き続き実施する。

① 畜産整備リース事業(経営リース)

平成30年度に貸付けた1件について引続き実施する。

② 畜産環境対策リース事業(環境リース)

令和3年度に貸付けた1件について引き続き実施する。

4 肉用子牛生産者補給金制度

本制度は牛肉輸入自由化対策の一環として「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき制度化された事業であり、飼料荷受組合と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。この補給金制度参加者は4飼料荷受組合(5戸)を見込んでいる。

5 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、飼料荷受組合等と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。

事業参加者は7飼料荷受組合(27戸)を見込んでいる。

6 肉豚経営安定交付金制度

肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、飼料荷受組合等と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。

事業参加者は6飼料荷受組合(13戸)を見込んでいる。

7 福岡県畜産振興総合対策事業

配合飼料価格安定対策についての畜産振興の推進を図るため、福岡県畜産振興総合対策事業（配合飼料価格安定推進事業）に取り組む。

事業費 6,500,000 円（うち県費補助金 3,000,000 円）

8 その他新規の畜産振興事業及び国庫補助事業

国、県、関係団体が実施する新規の畜産振興対策事業等については、畜産経営者からの要望があれば、飼料荷受組合と連携しながら実施する。

9 諸会議の開催

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| ・ 4 年度定期監査 | 令和 5 年 4 月 1 3 日（木） |
| ・ 5 年度第 1 回理事会・役員会 | 令和 5 年 4 月 2 0 日（木） |
| ・ 第 4 8 回定時総会 | 令和 5 年 5 月 2 2 日（月） |
| ・ 福岡基金協会の飼料荷受担当者会議 | 令和 5 年 9 月 予定 |
| ・ 5 年度第 2 回理事会・役員会 | 令和 6 年 3 月 予定 |
| ・ 5 年度定期監査 | 令和 6 年 4 月 予定 |
| ・ 令和 6 年度第 1 回理事会・役員会 | 令和 6 年 4 月 2 4 日（水） 予定 |
| ・ 第 4 9 回定時総会 | 令和 6 年 5 月 2 2 日（水） 予定 |
| ・ その他 | 適宜開催 |

10 諸会議の案内

- | | |
|-------|------|
| ・ その他 | 適宜案内 |
|-------|------|

11 その他

県主催の畜産関係事業推進会議及び関係団体の会議等に参加し、畜産行政施策の推進に寄与するとともに、当基金協会の発展に努める。